

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,570,612	7,160,005	8,853,960
経常利益 (千円)	884,036	536,719	1,119,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	605,850	377,834	802,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,303	437,303	730,109
純資産額 (千円)	9,658,648	10,252,145	9,923,346
総資産額 (千円)	13,028,455	13,797,514	13,400,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.00	49.28	104.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	74.3	74.0

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	25.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国経済の減速感の強まりに加え、米国の金融政策正常化の影響など、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営による更なる原価低減、新製品の開発および新たな販路の開発に努め、価格競争力の強化と経営体質の充実に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,160,005千円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は543,046千円（前年同四半期比33.0%減）、経常利益は536,719千円（前年同四半期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377,834千円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は6,461,644千円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益(営業利益)は321,643千円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

マレーシア

売上高は1,757,071千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は64,381千円（前年同四半期比77.6%減）となりました。

中国

売上高は1,874,901千円（前年同四半期比41.3%増）、セグメント利益（営業利益）は143,699千円（前年同四半期比70.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、8,758,707千円となりました。
これは主に、商品及び製品が273,889千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、5,038,807千円となりました。
これは主に、投資有価証券が53,415千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、13,797,514千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,063,317千円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が274,604千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、1,482,051千円となりました。
これは主に、役員退職慰労引当金が40,109千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、3,545,368千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、10,252,145千円となりました。
これは主に、利益剰余金が270,480千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、91,632千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,100	76,651	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		76,651	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900		41,900	0.54
計		41,900		41,900	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,069	2,906,252
受取手形及び売掛金	2,803,175	1 3,014,111
商品及び製品	1,107,749	1,381,638
仕掛品	337,270	397,886
原材料及び貯蔵品	611,350	837,996
その他	187,384	221,703
貸倒引当金	826	881
流動資産合計	8,389,174	8,758,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,926,864	1,857,741
土地	2,081,122	2,081,122
その他（純額）	293,902	327,832
有形固定資産合計	4,301,889	4,266,695
無形固定資産	97,152	101,308
投資その他の資産		
その他	613,745	671,948
貸倒引当金	1,004	1,144
投資その他の資産合計	612,741	670,803
固定資産合計	5,011,782	5,038,807
資産合計	13,400,957	13,797,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,376	1,295,981
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	181,317	4,454
賞与引当金	59,909	30,609
役員賞与引当金	16,500	-
その他	243,719	232,272
流動負債合計	2,022,821	2,063,317
固定負債		
役員退職慰労引当金	549,623	589,732
リース契約補償損失引当金	318,397	277,276
事業整理損失引当金	174,732	162,074
退職給付に係る負債	296,542	310,362
資産除去債務	13,700	13,834
その他	101,792	128,771
固定負債合計	1,454,788	1,482,051
負債合計	3,477,610	3,545,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	6,881,332	7,151,813
自己株式	11,223	12,373
株主資本合計	10,109,368	10,378,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	128,003
為替換算調整勘定	276,871	254,556
その他の包括利益累計額合計	186,021	126,553
純資産合計	9,923,346	10,252,145
負債純資産合計	13,400,957	13,797,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,570,612	7,160,005
売上原価	4,516,285	5,148,395
売上総利益	2,054,326	2,011,610
販売費及び一般管理費	1,243,451	1,468,564
営業利益	810,874	543,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,851	18,886
受取賃貸料	29,478	29,416
為替差益	28,441	-
物品売却益	9,235	12,108
その他	6,989	9,921
営業外収益合計	93,995	70,333
営業外費用		
支払利息	1,285	1,124
為替差損	-	57,196
賃貸収入原価	6,612	6,612
売上割引	12,145	10,939
その他	790	786
営業外費用合計	20,833	76,660
経常利益	884,036	536,719
特別利益		
固定資産売却益	354	8
投資有価証券売却益	15,949	-
特別利益合計	16,304	8
特別損失		
固定資産除売却損	273	164
ゴルフ会員権評価損	5,100	-
特別損失合計	5,373	164
税金等調整前四半期純利益	894,966	536,563
法人税、住民税及び事業税	255,348	137,616
法人税等調整額	33,768	21,111
法人税等合計	289,116	158,728
四半期純利益	605,850	377,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,850	377,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	605,850	377,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,849	37,153
為替換算調整勘定	151,396	22,314
その他の包括利益合計	140,547	59,468
四半期包括利益	465,303	437,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,303	437,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	36,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	166,277千円	177,111千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,693	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	6,125,372	64,264	380,975	6,570,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,934	1,770,641	946,064	2,730,640
計	6,139,306	1,834,905	1,327,040	9,301,252
セグメント利益	479,042	287,645	84,171	850,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	850,860
セグメント間取引消去	39,985
四半期連結損益計算書の営業利益	810,874

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,503	77,775	634,725	7,160,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,140	1,679,295	1,240,175	2,933,611
計	6,461,644	1,757,071	1,874,901	10,093,617
セグメント利益	321,643	64,381	143,699	529,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,724
セグメント間取引消去	13,322
四半期連結損益計算書の営業利益	543,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円00銭	49円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	605,850	377,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	605,850	377,834
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,083	7,666,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。